# 総務委員会資料

- 1 令和7年第4回定例会提出予定議案の説明
- (4) 議案第178号

川崎市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する条例の一部を改正する条例の制定について

資料 新旧対照表

令和7年11月21日 総務企画局

### 川崎市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する条例の一部を改正する条例新旧対照表

547	T 44/2
L'A	上谷

○川崎市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に 関する条例

平成27年10月15日条例第67号

### 改正前

○川崎市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に 関する条例

平成27年10月15日条例第67号

### 別表第2(第3条関係)

執行機関	事務	特定個人情報
		1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1
1 市長		生活に困窮する外国人に対する
		生活保護法(昭和25年法律第144
	慢性特定疾病医療費、障	号) に準じて行う保護の実施又は
	害児通所給付費、特例障	就労自立給付金若しくは進学・就
	害児通所給付費若しく	職準備給付金の支給に関する情
	は高額障害児通所給付	報(以下「外国人生活保護関係情
	費の支給、障害福祉サー	報」という。)であって規則で定
	ビスの提供、負担能力の	めるもの
	認定又は費用の徴収に	
	関する事務であって規	
	則で定めるもの	
2 市長	児童福祉法による障害	国民健康保険法(昭和33年法律第
	児入所給付費、高額障害	192号)若しくは高齢者の医療の
	児入所給付費又は特定	確保に関する法律 (昭和57年法律
	入所障害児食費等給付	第80号) による医療に関する給付
	費の支給に関する事務	の支給若しくは保険料の徴収に
	であって規則で定める	関する情報(以下「医療保険の給
	もの	付に関する情報」という。)、介
		護保険法 (平成9年法律第123号)
		による保険給付の支給、地域支援

## 別表第2(第3条関係)

執	行機関	事務	特定個人情報
1	市長	児童福祉法(昭和22年法	生活に困窮する外国人に対する
		律第164号)による小児	生活保護法(昭和25年法律第144
		慢性特定疾病医療費、障	号) に準じて行う保護の実施又は
		害児通所給付費、特例障	就労自立給付金若しくは進学・就
		害児通所給付費若しく	職準備給付金の支給に関する情
		は高額障害児通所給付	報(以下「外国人生活保護関係情
		費の支給、障害福祉サー	報」という。)であって規則で定
		ビスの提供、負担能力の	めるもの
		認定又は費用の徴収に	
		関する事務であって規	
		則で定めるもの	
2	市長	児童福祉法による障害	国民健康保険法 (昭和33年法律第
		児入所給付費、高額障害	192号)若しくは高齢者の医療の
		児入所給付費又は特定	確保に関する法律(昭和57年法律
		入所障害児食費等給付	第80号)による医療に関する給付
		費の支給に関する事務	の支給若しくは保険料の徴収に
		であって規則で定める	関する情報(以下「医療保険の給
		もの	付に関する情報」という。)、介
			護保険法 (平成9年法律第123号)
			による保険給付の支給、地域支援

		 E後	改正前			 E前
		事業の実施若しくは保険料の徴収に関する情報(以下「介護保険給付等関係情報」という。)又は外国人生活保護関係情報であって規則で定めるもの				事業の実施若しくは保険料の徴 収に関する情報(以下「介護保険 給付等関係情報」という。)又は 外国人生活保護関係情報であっ て規則で定めるもの
3 市長	児童福祉法による保育 所における保育の実施 又は措置に関する事務 であって規則で定める もの	生活保護法による保護の実施若しくは就労自立給付金の支給に関する情報(以下「生活保護関係」という。)、地方税法(地方税法(以下「生活保護関昭力の人に関する法律に基づの基礎となる情報(以下「地方の人の人の人に関する法律に基づの基礎となる事定の基礎となる事関係を表したがある。)、子どものためのより、子どものためのより、子どものためのためのとは子育でのためのためのためのためのためのたり、子どものためのためのとは子育という。)、子どものためのよりで表に関するという。)、子どものよりであるものためのためのためのためのためのためのためのためのためのためのとは子音による子どものためのためのためのためのためのためのためのためのためのためのためのためのための	3			生活保護とはは 進学・就職準備給付金の支給に関する情報(以下「生活保護関係に する情報(以下「生活保護関係に 報」という。)、地方税法(昭和 25年法律第226号)その他の地方 税に関する法律に基づく条 見により算定した税額若しに 関する情報(以下「地方税関係に 関する情報(以下「地方税関係情報」という。)、子ども はその算定の基礎となる事項係 はその第定の基礎となる事項係 はその第定の基礎となる事項係 はその第一次とは で大きなのためのを はでしためのを はでしたがのない。)、 は不成24年法律第65号)に よる子どものためのを がで よる子とは がある情報 という。 とは がある が に は が り に は る が り に と は の た が り 、 と は く は と い う 。 と は ら り 、 と は ら り 、 と は ら り 、 と は ら ら ら ら ら ら ら ら ら ら ら ら ら ら ら ら ら ら
4 市長	予防接種法(昭和23年法律第68号)による給付の 支給又は実費の徴収に 関する事務であって規 則で定めるもの	地方税関係情報であって規則で	4			は地方税関係情報 <u>又は外国人生活</u> の保護関係情報であって規則で定

改正後	改正後				改正前				
5 市長 身体障害者福祉法(昭和児童 24年法律第283号)によ 家原 36年福祉サービス、障体 書者支援施設等への入 者等 所等の措置又は費用の 福祉 徴収に関する事務であ 第1って規則で定めるもの 福祉 35年 10年 10年 10年 10年 10年 10年 10年 10年 10年 10		5		24年法律第283号)による障害福祉サービス、障害者支援施設等への入所等の措置又は費用の徴収に関する事務であって規則で定めるもの	児童福祉法による児童及びその 家庭についての調査及び判定、身体障害者福祉法による身体障害 者手帳、精神保健及び精神障害者 福祉に関する法律(昭和25年法律 第123号)による精神障害者保健 福祉手帳若しくは知的障害者福 祉法(昭和35年法律第37号)にい う知的障害者に関する情報(以下 「障害者関係情報」という。)又 は外国人生活保護関係情報であ って規則で定めるもの				
収金の徴収に関する事 務であって規則で定め るもの 情報 は 単名 用化	営住宅法(昭和26年法律第193 )による公営住宅(同法第2条 2号に規定する公営住宅をい 。以下同じ。)の管理に関する 報、介護保険給付等関係情報 <u>又</u> 川崎市営住宅条例による市営 公営住宅及び市営従前居住者 住宅の管理に関する情報であ て規則で定めるもの	7		者福祉に関する法律に よる費用の徴収に関す る事務であって規則で 定めるもの 生活保護法による保護 の決定及び実施又は徴 収金の徴収に関する事 務であって規則で定め るもの	外国人生活保護関係情報であって規則で定めるもの 公営住宅法(昭和26年法律第193 号)による公営住宅(同法第2条 第2号に規定する公営住宅をいう。以下同じ。)の管理に関する情報、介護保険給付等関係情報、川崎市営住宅条例による市営準公営住宅及び市営従前居住者用住宅の管理に関する情報又は外国人生活保護関係情報であって規則で定めるもの				

	改正後				改正前				
7	市長	地方税法その他の地方	障害者関係情報、生活保護関係情		8	市長	地方税法その他の地方	障害者関係情報、生活保護関係情	
		税に関する法律及びこ	報、医療保険の給付に関する情				税に関する法律及びこ	報、医療保険の給付に関する情	
		れらの法律に基づく条	報、中国残留邦人等の円滑な帰国				れらの法律に基づく条	報、中国残留邦人等の円滑な帰国	
		例による地方税の賦課	の促進並びに永住帰国した中国				例による地方税の賦課	の促進並びに永住帰国した中国	
		徴収に関する事務であ	残留邦人等及び特定配偶者の自				徴収に関する事務であ	残留邦人等及び特定配偶者の自	
		って規則で定めるもの	立の支援に関する法律(平成6年				って規則で定めるもの	立の支援に関する法律(平成6年	
			法律第30号) による支援給付若し					法律第30号)による支援給付若し	
			くは配偶者支援金(以下「中国残					くは配偶者支援金(以下「中国残	
			留邦人等支援給付等」という。)					留邦人等支援給付等」という。)	
			の支給に関する情報(以下「中国					の支給に関する情報(以下「中国	
			残留邦人等支援給付等関係情報」					残留邦人等支援給付等関係情報」	
			という。)、介護保険給付等関係					という。)、介護保険給付等関係	
			情報又は外国人生活保護関係情					情報又は外国人生活保護関係情	
			報であって規則で定めるもの					報であって規則で定めるもの	
8	市長	公営住宅法による公営	外国人生活保護関係情報であっ		9	市長	公営住宅法による公営	児童扶養手当法(昭和36年法律第	
		住宅の管理に関する事	て規則で定めるもの				住宅の管理に関する事	238号)による児童扶養手当の支	
		務であって規則で定め					務であって規則で定め	給に関する情報(以下「児童扶養	
		るもの					るもの	手当関係情報」という。)、児童	
								手当法(昭和46年法律第73号)に	
								よる児童手当の支給に関する情	
								報(以下「児童手当関係情報」と	
								いう。) 又は外国人生活保護関係	
								情報であって規則で定めるもの	
9	市長	国民健康保険法による	地方税関係情報、国民年金法(昭		<u>10</u>	市長	国民健康保険法による	地方税関係情報、国民年金法(昭	
		保険給付の支給、保険料	和34年法律第141号)による年金				保険給付の支給、保険料	和34年法律第141号)による年金	
		の徴収又は保健事業の	の被保険者の資格に関する情報、				の徴収又は保健事業の	の被保険者の資格に関する情報、	
		実施に関する事務であ	介護保険給付等関係情報、川崎市				実施に関する事務であ	介護保険給付等関係情報、川崎市	

			改正前				
	って規則で定めるもの	重度障害者医療費助成条例による医療費の助成に関する情報、川崎市ひとり親家庭等医療費助成条例による医療費の助成に関する情報又は川崎市小児医療費助成条例による医療費の助成に関する情報であって規則で定めるもの			って規則で定めるもの	重度障害者医療費助成条例による医療費の助成に関する情報、川崎市ひとり親家庭等医療費助成条例による医療費の助成に関する情報、川崎市小児医療費助成条例による医療費の助成に関する情報又は外国人生活保護関係情報であって規則で定めるもの	
10 市長	国民年金法による保険料の免除又は保険料の納付に関する処分に関する処分に関する事務であって規則で定めるもの	外国人生活保護関係情報であっ	11	市長	国民年金法による保険 料の免除又は保険料の 納付に関する処分に関 する事務であって規則 で定めるもの	外国人生活保護関係情報であっ	
11 市長		障害者関係情報又は外国人生活 保護関係情報であって規則で定 めるもの	12	市長		障害者関係情報又は外国人生活 保護関係情報であって規則で定 めるもの	
<削除>			13	市長	年法律第84号)による改 良住宅(同法第2条第6	児童扶養手当関係情報、児童手当 関係情報又は外国人生活保護関 係情報であって規則で定めるも の	

改正後			改正前			
				置に関する事務であっ て規則で定めるもの		
	障害者関係情報又は外国人生活 保護関係情報であって規則で定 めるもの	14	市長		障害者関係情報又は外国人生活 保護関係情報であって規則で定 めるもの	
13 市長 老人福祉法による費用 の徴収に関する事務で あって規則で定めるも の	外国人生活保護関係情報であっ て規則で定めるもの	15	市長	老人福祉法による費用 の徴収に関する事務で あって規則で定めるも の	外国人生活保護関係情報であっ て規則で定めるもの	
第129号)による償還未 済額の免除又は資金の	当法(昭和36年法律第238号)に よる児童扶養手当の支給に関す る情報(以下「児童扶養手当関係 情報」という。)であって規則で		市長		地方税関係情報又は <u>児童扶養手</u> 当 <u>関係情報</u> であって規則で定め るもの	
<削除>		17	市長	母子及び父子並びに寡婦福祉法による配偶者のない者で現に児童を 扶養しているもの又は 寡婦についての便宜の 供与に関する事務であって規則で定めるもの	外国人生活保護関係情報であっ て規則で定めるもの	
15 市長 特別児童扶養手当等の 支給に関する法律(昭和	障害者関係情報であって規則で 定めるもの	18	市長	特別児童扶養手当等の 支給に関する法律(昭和	障害者関係情報であって規則で 定めるもの	

改正後	改正前
39年法律第134号)によ	39年法律第134号) によ
る特別児童扶養手当の	る特別児童扶養手当の
支給に関する事務であ	支給に関する事務であ
って規則で定めるもの	って規則で定めるもの
16 市長 特別児童扶養手当等の 児童福祉法による小児慢性特定	19 市長 特別児童扶養手当等の 児童福祉法による小児慢性特定
支給に関する法律によ疾病医療費、療育の給付若しくは	支給に関する法律によ 疾病医療費、療育の給付若しくは
る障害児福祉手当若し 障害児入所給付費の支給に関す	る障害児福祉手当若し 障害児入所給付費の支給に関す
くは特別障害者手当又 る情報(以下「児童福祉給付関係	くは特別障害者手当又る情報(以下「児童福祉給付関係
は国民年金法等の一部 情報」という。)、障害者関係情	は国民年金法等の一部 情報」という。)、障害者関係情
を改正する法律(昭和60報、介護保険給付等関係情報又は	を改正する法律(昭和60報、介護保険給付等関係情報又は
年法律第34号。以下「昭障害者の日常生活及び社会生活	年法律第34号。以下「昭障害者の日常生活及び社会生活
和60年法律第34号」といを総合的に支援するための法律	和60年法律第34号」といを総合的に支援するための法律
う。)附則第97条第1項(平成17年法律第123号)による	う。)附則第97条第1項(平成17年法律第123号)による
の福祉手当の支給に関 自立支援給付の支給に関する情	の福祉手当の支給に関 自立支援給付の支給に関する情
する事務であって規則 報(以下「障害者自立支援給付関	する事務であって規則 報(以下「障害者自立支援給付関
で定めるもの 係情報」という。) であって規則	で定めるもの 係情報」という。) であって規則
で定めるもの	で定めるもの
17 市長 母子保健法(昭和40年法)予防接種法又は新型インフルエ	20 市長 母子保健法 (昭和40年法 予防接種法又は新型インフルエ
律第141号)による保健 ンザ等対策特別措置法(平成24年	律第141号)による保健 ンザ等対策特別措置法 (平成24年
指導又は健康診査に関 法律第31号) による予防接種の実	指導又は健康診査に関 法律第31号) による予防接種の実
する事務であって規則 施に関する情報であって規則で	する事務であって規則 施に関する情報であって規則で
で定めるもの定めるもの	で定めるもの定めるもの
<削除>	21 市長 母子保健法による費用 外国人生活保護関係情報であっ
	の徴収に関する事務で て規則で定めるもの
	あって規則で定めるも
	<u></u>
<削除>	22 削除

	改正後					改正	前
18 市長 <削除>	高齢者の医療の確保に 関する法律による保険 料の徴収に関する事務 であって規則で定める もの	介護保険給付等関係情報であっ て規則で定めるもの		23 24		関する法律による保険 料の徴収に関する事務 であって規則で定める もの	介護保険給付等関係情報であって規則で定めるもの  外国人生活保護関係情報であって規則で定めるもの
19 市長		生活保護関係情報又は外国人生 活保護関係情報であって規則で 定めるもの		<u>25</u>	市長	務であって規則で定めるもの介護保険法による保険	生活保護関係情報又は外国人生活保護関係情報であって規則で
20 市長	って規則で定めるもの 健康増進法(平成14年法 律第103号)による健康 増進事業の実施に関す	生活保護関係情報、地方税関係情報、医療保険の給付に関する情報、中国残留邦人等支援給付等関		<u>26</u>	市長	って規則で定めるもの 健康増進法 (平成14年法 律第103号) による健康 増進事業の実施に関す	生活保護関係情報、地方税関係情報、医療保険の給付に関する情報、中国残留邦人等支援給付等関
<u>21</u> 市長	定めるもの 障害者の日常生活及び 社会生活を総合的に支	係情報又は外国人生活保護関係 情報であって規則で定めるもの 障害者関係情報、医療保険の給付 に関する情報、介護保険給付等関 係情報又は外国人生活保護関係		<u>27</u>		定めるもの 障害者の日常生活及び 社会生活を総合的に支	係情報又は外国人生活保護関係 情報であって規則で定めるもの 障害者関係情報、医療保険の給付 に関する情報、介護保険給付等関 係情報又は外国人生活保護関係
	る自立支援給付の支給 又は地域生活支援事業 の実施に関する事務で あって規則で定めるも の	情報であって規則で定めるもの				る自立支援給付の支給 又は地域生活支援事業 の実施に関する事務で あって規則で定めるも の	情報であって規則で定めるもの

改正後	改正前				
22 市長 障害者の日常生活及び 特別児童扶養手当等の支給に関	28 市長 障害者の日常生活及び 特別児童扶養手当等の支給に関				
社会生活を総合的に支 する法律による特別児童扶養手	社会生活を総合的に支 する法律による特別児童扶養手				
援するための法律によ 当の支給に関する情報又は同法	援するための法律によ 当の支給に関する情報又は同法				
る自立支援医療費、療養による障害児福祉手当若しくは	る自立支援医療費、療養による障害児福祉手当若しくは				
介護医療費又は基準該 特別障害者手当若しくは昭和60	介護医療費又は基準該 特別障害者手当若しくは昭和60				
当療養介護医療費の支 年法律第34号附則第97条第1項	当療養介護医療費の支 年法律第34号附則第97条第1項				
給に関する事務であっ の福祉手当の支給に関する情報	給に関する事務であっ の福祉手当の支給に関する情報				
て規則で定めるもの (以下「障害児福祉手当等関係情	て規則で定めるもの (以下「障害児福祉手当等関係情				
報」という。)であって規則で定	報」という。)であって規則で定				
めるもの	めるもの				
23 市長 子ども・子育て支援法に児童福祉法による保育所におけ	29 市長 子ども・子育て支援法に児童福祉法による保育所におけ				
よる子どものための教 る保育の実施又は措置に関する	よる子どものための教 る保育の実施 <u>若しくは</u> 措置に関				
育・保育給付若しくは子情報であって規則で定めるもの	育・保育給付若しくは子する情報又は外国人生活保護関				
育てのための施設等利	育てのための施設等利 係情報であって規則で定めるも				
用給付の支給又は地域	用給付の支給又は地域の				
子ども・子育て支援事業	子ども・子育て支援事業				
の実施に関する事務で	の実施に関する事務で				
あって規則で定めるも	あって規則で定めるも				
0	0				
24 市長 難病の患者に対する医 児童福祉給付関係情報又は外国	30 市長 難病の患者に対する医 児童福祉給付関係情報又は外国				
療等に関する法律(平成人生活保護関係情報であって規	療等に関する法律(平成人生活保護関係情報であって規				
26年法律第50号)による則で定めるもの	26年法律第50号)による則で定めるもの				
特定医療費の支給に関	特定医療費の支給に関				
する事務であって規則	する事務であって規則				
で定めるもの	で定めるもの				
25 市長 神奈川県在宅重度障害 児童福祉給付関係情報、障害者関	31 市長 神奈川県在宅重度障害 児童福祉給付関係情報、障害者関				
者等手当支給条例(昭和係情報、地方税関係情報、障害児	者等手当支給条例(昭和係情報、地方税関係情報、障害児				

	改正後					改〕	E前
26	市長	44年神奈川県条例第9 号)による手当の支給に	福祉手当等関係情報、介護保険給 付等関係情報又は障害者自立支 援給付関係情報であって規則で 定めるもの 障害者関係情報、生活保護関係情報、地方税関係情報、児童扶養手 当関係情報、児童手当法(昭和46 年法律第73号)による児童手当の 支給に関する情報又は外国人生		32	44年神奈川県条例第9	福祉手当等関係情報、介護保険給 に付等関係情報又は障害者自立支
27	市長	の 川崎市重度障害者医療 費助成条例による医療 費の助成に関する事務 であって規則で定める もの	活保護関係情報であって規則で 定めるもの 障害者関係情報、生活保護関係情報、地方税関係情報、医療保険の 給付に関する情報、障害者自立支 援給付関係情報、川崎市ひとり親 家庭等医療費助成条例による医 療費の助成に関する情報、川崎市 小児医療費助成条例による医療 費の助成に関する情報又は外国		33	川崎市重度障害者医療 費助成条例による医療 費の助成に関する事務 であって規則で定める もの	障害者関係情報、生活保護関係情報、地方税関係情報、医療保険の給付に関する情報、障害者自立支援給付関係情報、川崎市ひとり親家庭等医療費助成条例による医療費の助成に関する情報、川崎市小児医療費助成条例による医療費の助成に関する情報又は外国
28	市長	川崎市ひとり親家庭等 医療費助成条例による 医療費の助成に関する 事務であって規則で定 めるもの	人生活保護関係情報であって規 則で定めるもの 生活保護関係情報、地方税関係情報、医療保険の給付に関する情報、児童扶養手当関係情報、川崎市重度障害者医療費助成条例による医療費の助成に関する情報、川崎市小児医療費助成条例によ		34	川崎市ひとり親家庭等 医療費助成条例による 医療費の助成に関する 事務であって規則で定 めるもの	人生活保護関係情報であって規 則で定めるもの 生活保護関係情報、地方税関係情報、医療保険の給付に関する情報、児童扶養手当関係情報、川崎市重度障害者医療費助成条例による医療費の助成に関する情報、川崎市小児医療費助成条例によ

改正後				改正前		
		る医療費の助成に関する情報又 は外国人生活保護関係情報であ				る医療費の助成に関する情報又 は外国人生活保護関係情報であ
		って規則で定めるもの				って規則で定めるもの
29 市長	川崎市小児医療費助成 条例による医療費の助 成に関する事務であっ て規則で定めるもの	生活保護関係情報、地方税関係情報、医療保険の給付に関する情報、川崎市重度障害者医療費助成条例による医療費の助成に関する情報、川崎市ひとり親家庭等医療費助成条例による医療費の助成に関する情報又は外国人生活保護関係情報であって規則で定	35	市長	川崎市小児医療費助成 条例による医療費の助 成に関する事務であっ て規則で定めるもの	生活保護関係情報、地方税関係情報、医療保険の給付に関する情報、川崎市重度障害者医療費助成条例による医療費の助成に関する情報、川崎市ひとり親家庭等医療費助成条例による医療費の助成に関する情報又は外国人生活保護関係情報であって規則で定
30 市長	生活に困窮する外国人 に対する生活保護法に 準じて行う保護の決定 及び実施又は徴収金の 徴収に関する事務であ って規則で定めるもの	保護関係情報であるで規則で定めるもの 公営住宅法による公営住宅の管理に関する情報、中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律による永住帰国旅費、自立支度金、一時金、一時帰国旅費を登りまる情報、介護保険給付等関係情報又は川崎市営住宅及び市営保育であって規則で定めるもの	36	市長	生活に困窮する外国人 に対する生活保護法に 準じて行う保護の決定 及び実施又は徴収金の 徴収に関する事務であ って規則で定めるもの	めるもの